

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	122,932	141,950	507,001
経常利益 (百万円)	8,293	9,639	31,379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,740	6,060	19,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,430	7,247	25,397
純資産額 (百万円)	235,288	264,125	259,192
総資産額 (百万円)	2,134,989	2,334,995	2,300,090
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	190.22	200.73	661.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	188.62	198.92	655.96
自己資本比率 (%)	9.9	10.0	9.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(リース及び割賦)

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期における我が国経済は、海外経済の不確実性から不透明な状況が続きましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられて、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

リース業界におきましては、平成29年6月累計のリース取扱高が、前年同期比6.1%減少して1兆1,214億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりました。好調な企業業績を背景に、人手不足に対応するための省力化・効率化投資の需要は高まっており、今後の設備投資の増加が期待されます。

このような状況の下、当社グループは平成29年4月より新たに5ヵ年（平成29年度～平成33年度）の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」をスタートさせました。コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比55.9%増加の2,713億1千5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比535億7千4百万円（2.6%）増加して2兆971億4千万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比15.5%増加の1,419億5千万円、営業利益は前年同期比19.2%増加の87億4千3百万円、経常利益は前年同期比16.2%増加の96億3千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.6%増加の60億6千万円となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,747億1千万円と前年同期比22.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.4%増加して1兆5,489億9千9百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比15.6%増加して1,361億2千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比15.0%増加して80億2千4百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は943億4千8百万円と前年同期比206.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.1%増加して5,289億9千3百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比42.6%増加して30億7千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比46.9%増加して20億7千5百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は22億5千5百万円と前年同期比22億5千3百万円増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比11.4%増加して191億4千7百万円となりました。その他の売上高は前年同期比9.9%減少して27億5千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比32.0%減少して9億1千8百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.6%増加の2兆971億4千万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.5%増加の2兆3,349億9千5百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比2.3%増加の1兆8,940億5千2百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比2.1%増加の1,945億1千万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比49億3千3百万円(1.9%)増加して2,641億2千5百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,190,100	301,901	同上
単元未満株式	普通株式 6,110	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,901	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	91,600	-	91,600	0.30
計	-	91,600	-	91,600	0.30

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は91,600株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,990	31,333
割賦債権	129,663	128,406
リース債権及びリース投資資産	1,048,607	1,090,039
営業貸付金	305,886	294,719
その他の営業貸付債権	77,486	83,033
営業投資有価証券	145,343	151,240
その他の営業資産	2,381	2,293
賃貸料等未収入金	15,160	14,825
有価証券	-	15
繰延税金資産	2,533	2,292
その他	29,671	28,116
貸倒引当金	3,519	3,111
流動資産合計	1,804,206	1,823,204
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	320,637	331,728
賃貸資産前渡金	11,730	14,325
賃貸資産合計	332,367	346,053
社用資産		
社用資産	18,137	20,078
社用資産合計	18,137	20,078
有形固定資産合計	350,505	366,132
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	572	543
賃貸資産合計	572	543
その他の無形固定資産		
のれん	7,797	7,404
その他	4,208	4,139
その他の無形固定資産合計	12,005	11,544
無形固定資産合計	12,578	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	83,449	84,602
破産更生債権等	879	697
退職給付に係る資産	139	125
繰延税金資産	642	637
その他	47,789	47,349
貸倒引当金	356	295
投資その他の資産合計	132,544	133,118
固定資産合計	495,628	511,338
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	253	452
繰延資産合計	254	453
資産合計	2,300,090	2,334,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,174	20,575
短期借入金	456,620	459,054
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	210,914	214,008
コマーシャル・ペーパー	419,700	448,200
債権流動化に伴う支払債務	21,500	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	33,968	34,684
リース債務	49,728	45,931
未払法人税等	5,511	2,552
繰延税金負債	134	284
割賦未実現利益	1,812	1,717
賞与引当金	1,635	878
役員賞与引当金	141	34
未経過リース料引当金	2	1
債務保証損失引当金	85	201
その他	23,413	23,398
流動負債合計	1,255,645	1,270,725
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	566,093	577,354
債権流動化に伴う長期支払債務	51,835	41,550
リース債務	41	38
繰延税金負債	14,806	15,503
退職給付に係る負債	1,744	1,710
役員退職慰労引当金	142	150
メンテナンス引当金	350	337
債務保証損失引当金	1,107	1,098
資産除去債務	534	606
その他	58,595	61,793
固定負債合計	785,252	800,144
負債合計	2,040,897	2,070,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	169,942	173,878
自己株式	342	316
株主資本合計	190,548	194,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,314	36,970
繰延ヘッジ損益	109	113
為替換算調整勘定	2,137	1,047
退職給付に係る調整累計額	47	39
その他の包括利益累計額合計	37,294	37,865
新株予約権	842	828
非支配株主持分	30,506	30,921
純資産合計	259,192	264,125
負債純資産合計	2,300,090	2,334,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	122,932	141,950
売上原価	109,208	126,210
売上総利益	13,723	15,739
販売費及び一般管理費	6,389	6,996
営業利益	7,333	8,743
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	384	338
匿名組合投資利益	-	58
持分法による投資利益	239	288
償却債権取立益	179	47
貸倒引当金戻入額	220	307
債務保証損失引当金戻入額	48	-
その他	122	45
営業外収益合計	1,202	1,090
営業外費用		
支払利息	78	87
社債発行費	6	3
為替差損	70	41
投資事業組合運用損	10	8
匿名組合投資損失	0	-
その他	75	52
営業外費用合計	241	194
経常利益	8,293	9,639
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,292	9,639
法人税等	1,994	2,965
四半期純利益	6,298	6,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,740	6,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,298	6,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	1,652
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	1,418	1,090
退職給付に係る調整額	15	15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	1,868	573
四半期包括利益	4,430	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,868	6,631
非支配株主に係る四半期包括利益	562	616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
日本海洋掘削(株)	3,998百万円	3,879百万円
イオンモール(株)	1,473	1,234
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション(注)	829	853
イオンリテール(株)	810	810
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社(注)	733	759
(株)マネーパートナーズ	499	499
三菱自動車工業(株)	681	470
(株)三井住友銀行(注)	365	365
日本生命保険相互会社 他2社	402	326
(株)ザイマックスアルファ(注)	256	249
従業員(住宅購入資金)	54	49
その他 (前連結会計年度1,257件、当第1四半期連結会計期間1,230件)	18,726	19,434
計	28,832	28,931

(注) ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度72,215百万円、当第1四半期連結会計期間71,473百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	8,086百万円	8,150百万円
のれん償却額	311	392

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,113	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	117,725	2,152	3,053	122,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	370	199	766
計	117,921	2,523	3,253	123,698
セグメント利益	6,979	1,412	1,350	9,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,742
セグメント間取引消去	592
全社費用(注)	1,816
四半期連結損益計算書の営業利益	7,333

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	136,127	3,071	2,751	141,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	481	218	900
計	136,328	3,552	2,969	142,850
セグメント利益	8,024	2,075	918	11,019

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,019
セグメント間取引消去	122
全社費用（注）	2,153
四半期連結損益計算書の営業利益	8,743

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	190円22銭	200円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,740	6,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,740	6,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,179	30,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	188円62銭	198円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	254	274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。